

平成 24 年度県民経済計算の概要

＝ 県内総生産、県民所得などを推計＝

統計課 統計分析班
電話 043-223-2219

平成 24 年度県民経済計算の推計結果を公表しましたので、その概要をお知らせします。

この推計は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの 1 年間について、個人、法人、団体、官公署等すべての千葉県内居住者を対象として推計しています。

詳しい内容や統計表は千葉県ホームページで御覧ください。

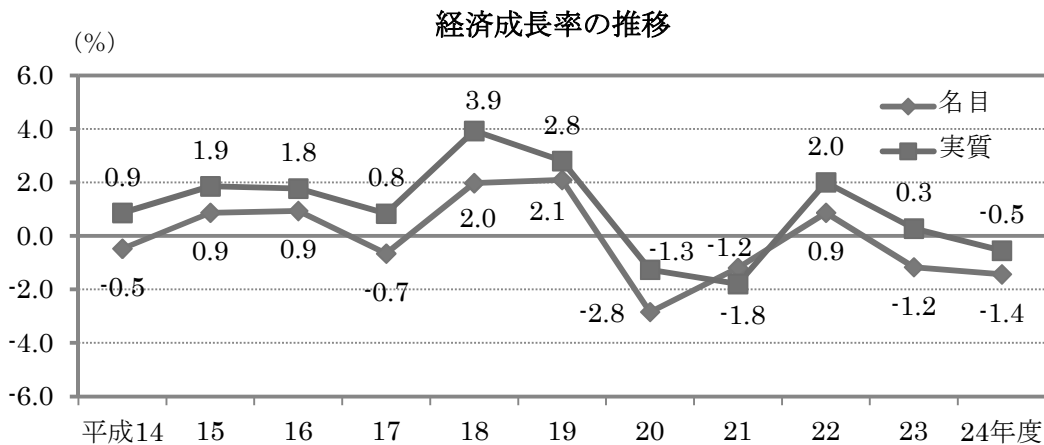
また、県民経済計算の利用状況に関するアンケート（3 問、回答は選択式）を、ホームページ内（統計表ダウンロードページの下部）で行っていますので、御協力をお願いします。

県民経済計算トップページ

<http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/kenminkeizai/index.html>

1 概観

- 平成 24 年度の県内総生産は、名目で 19 兆 1,323 億円、実質で 20 兆 5,074 億円。県内総生産の対前年度比に当たる経済成長率は、名目で -1.4%、実質で -0.5%。
- 平成 24 年度の県民所得は、17 兆 6,155 億円（対前年度比 -1.6%）。
- 平成 24 年度の 1 人当たりの県民所得は、2,844 千円（対前年度比 -1.3%）。



国との比較（主要項目）

（単位：億円、%）

		千葉県			国		
		H24 年度	H23 年度	増加率	H24 年度	H23 年度	増加率
県（国）内総生産	名目	191,323	194,100	-1.4	4,725,965	4,736,691	-0.2
	実質（連鎖）	205,074	206,201	-0.5	5,174,992	5,140,221	0.7
県（国）民所得		176,155	179,044	-1.6	3,511,139	3,490,563	0.6
1 人当たり県（国）民所得		2,844 千円	2,881 千円	-1.3	2,754 千円	2,733 千円	0.8

※国の数値は、平成 24 年度国民経済計算年報（平成 26 年 6 月）による。

2 各系列の状況

(1) 県内総生産（生産側）

平成24年度の県内総生産（生産側）は、名目で19兆1,323億円、物価変動の影響を除いた実質（平成17暦年連鎖価格）で20兆5,074億円となりました。

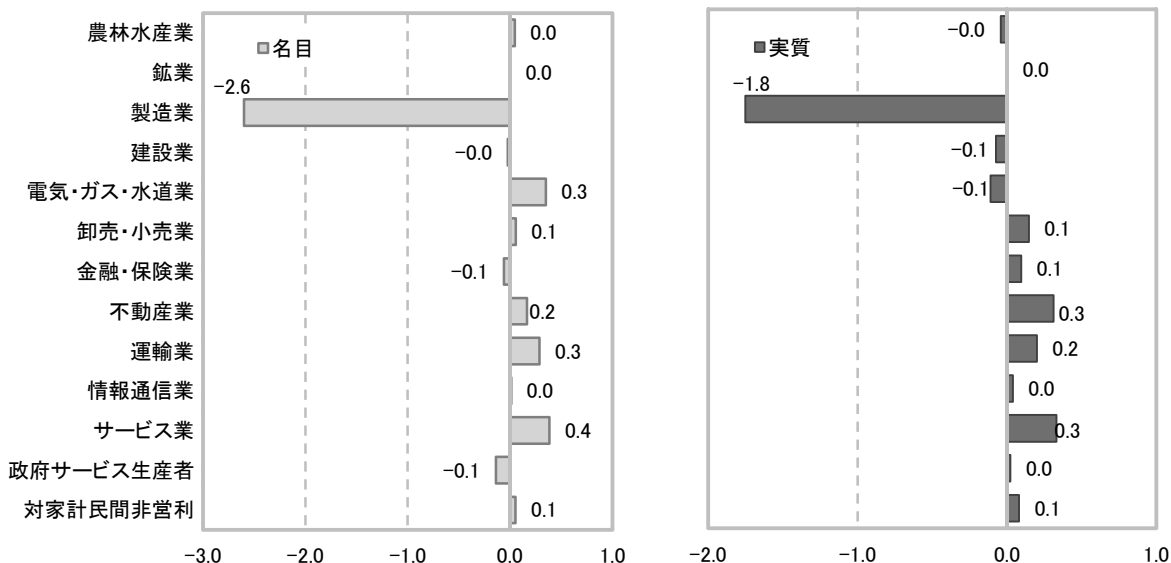
その結果、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目マイナス1.4%、実質マイナス0.5%となり、名目は2年連続の減少となった一方、実質では3年ぶりに減少となりました。

名目の経済成長率マイナス1.4%に対する寄与度を産業別に見ると、マイナスに寄与したのは、製造業の2.6%減で、プラスに寄与したのはサービス業の0.4%増、電気・ガス・水道業の0.3%増、運輸業の0.3%増でした。

区 分	名目県内総生産						実質県内総生産(連鎖方式)				
	平成24年度			平成23年度			平成24年度			平成23年度	
	金額	増加率	寄与度	金額	増加率	金額	増加率	寄与度	金額	増加率	
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	
1. 産 業	16,935,259	-1.6	-1.4	17,202,846	-1.6	18,196,437	-0.7	-0.7	18,330,970	0.1	
(1) 農林水産業	224,064	4.2	0.0	215,076	-4.1	240,859	-3.4	-0.0	249,333	1.0	
(2) 鉱 業	10,699	0.7	0.0	10,627	-10.4	6,814	3.1	0.0	6,611	-11.3	
(3) 製 造 業	2,996,956	-14.4	-2.6	3,501,923	-3.5	3,728,428	-8.8	-1.8	4,089,631	0.2	
(4) 建 設 業	948,179	-0.4	-0.0	952,269	10.3	926,352	-1.6	-0.1	941,393	12.0	
(5) 電気・ガス・水道業	723,226	10.3	0.3	655,489	-18.0	734,241	-3.0	-0.1	756,815	-11.4	
(6) 卸売・小売業	1,973,113	0.6	0.1	1,962,016	1.2	1,995,542	1.5	0.1	1,965,413	1.0	
(7) 金融・保険業	644,471	-1.8	-0.1	656,161	-5.4	810,375	2.5	0.1	790,608	-3.4	
(8) 不動産業	3,768,716	0.9	0.2	3,736,577	0.3	3,950,496	1.7	0.3	3,886,246	1.4	
(9) 運輸業	1,197,478	4.9	0.3	1,141,558	-1.4	1,198,153	3.6	0.2	1,156,659	0.5	
(10) 情報通信業	620,760	0.4	0.0	618,316	-2.6	714,418	1.2	0.0	706,026	-0.8	
(11) サービス業	3,827,597	2.0	0.4	3,752,834	-1.2	3,828,614	1.8	0.3	3,760,247	-1.3	
2. 政府サービス生産者	1,651,994	-1.6	-0.1	1,678,862	-0.7	1,762,924	0.3	0.0	1,758,336	-0.5	
3. 対家計民間非営利サービス生産者	404,944	2.6	0.1	394,611	9.5	440,559	4.0	0.1	423,814	10.6	
4. 輸入品に課される税・関税	229,771	0.7	0.0	228,137	15.4	197,469	-1.2	-0.0	199,877	6.4	
5. (控除)総資本形成に係る消費税	89,624	-5.1	-0.0	94,441	10.6	93,141	-3.1	-0.0	96,159	10.1	
7. 県内総生産	19,132,344	-1.4	-1.4	19,410,015	-1.2	20,507,401	-0.5	-0.5	20,620,080	0.3	
8. 開差	-	-	-	-	-	3,153	-	-	3,242	-	

注：連鎖方式の実質値は、各項目の合計値と県内総生産が一致しないため、差額を開差として表示

経済成長率に対する寄与度(%)



(2) 県民所得（要素費用表示）

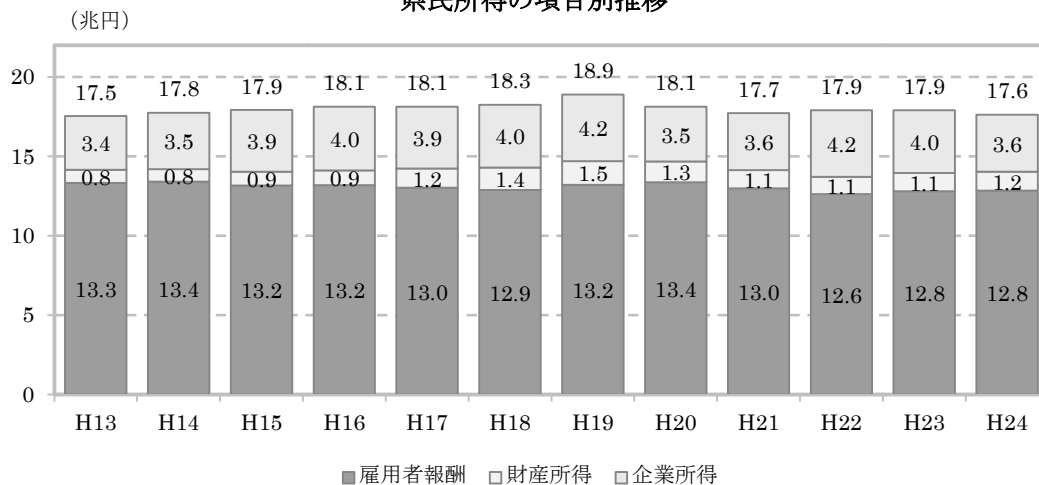
平成24年度の県民所得は、17兆6,155億円で、対前年度比で1.6%減となりました。

増減の内訳を見ると、全体の約7割を占める「雇員報酬」が0.3%増、「財産所得」が3.4%増であるのに対し、「企業所得」は9.2%減となっています。

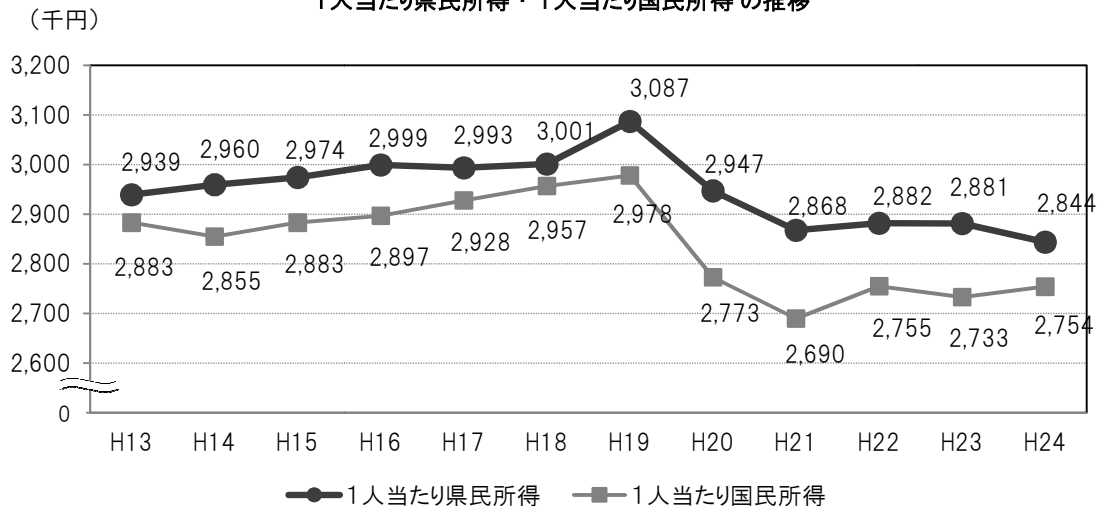
また、1人当たり県民所得は、2,844千円（-1.3%）となり、2年連続の減少となりましたが、1人当たり国民所得を上回って推移しています。

区 分	平成24年度			平成23年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 雇員報酬	12,840,037	0.3	0.2	12,804,673	1.4
2. 財産所得(非企業部門)	1,186,331	3.4	0.2	1,147,778	6.0
3. 企業所得	3,589,152	-9.2	-2.0	3,951,935	-6.0
(1) 民間法人企業	1,278,756	-24.0	-2.3	1,682,849	-12.2
(2) 公的企業	71,519	54.8	0.1	46,204	47.4
(3) 個人企業	2,238,877	0.7	0.1	2,222,882	-1.5
4. 県民所得	17,615,520	-1.6	-1.6	17,904,386	-0.1
(参考) 1人当たり県民所得	2,844千円	-1.3	-	2,881千円	-0.0
総人口	6,195千人	-0.3	-	6,214千人	-0.0

県民所得の項目別推移



1人当たり県民所得・1人当たり国民所得の推移



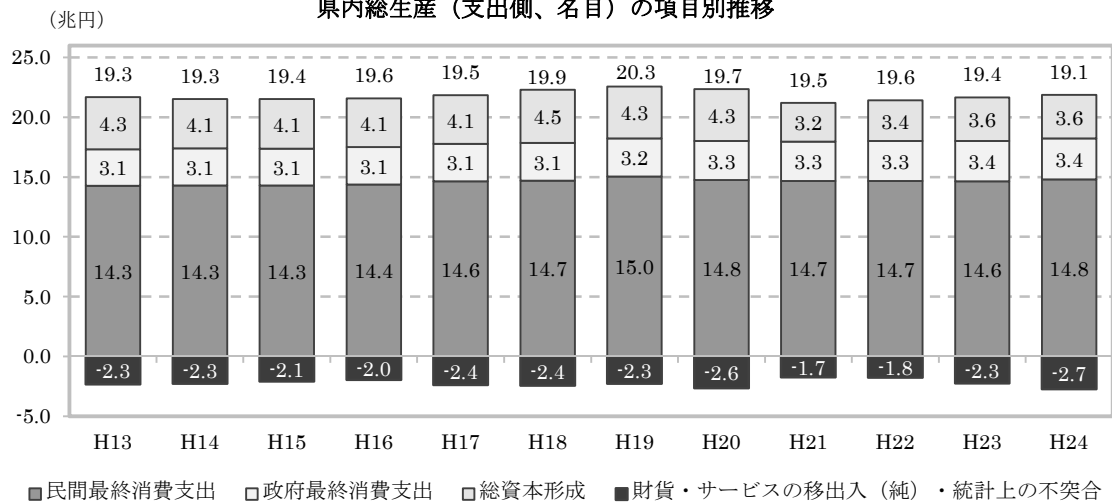
(3) 県内総生産（支出側）

平成24年度の県内総生産（支出側）は、名目19兆1,323億円（生産側と同額）、実質22兆2,499億円（固定基準年方式：平成17暦年基準）で、対前年度で名目マイナス1.4%、実質マイナス0.4%となりました。

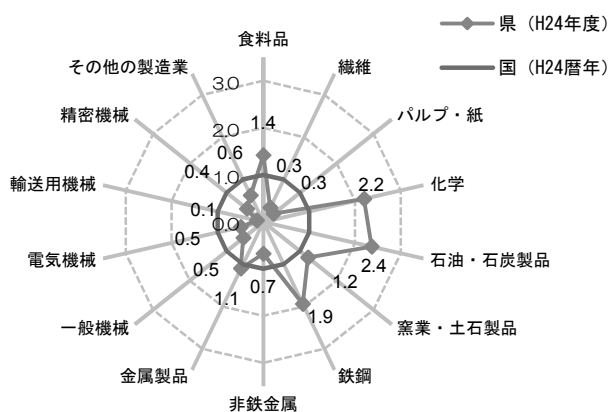
増減の内訳を見ると、「民間最終消費支出」が名目1.1%増、実質0.6%増、「政府最終消費支出」が名目0.8%増、実質1.9%増、「総資本形成」が名目0.1%増、実質0.0%増、「財貨・サービスの移出入（純）」が名目12.0%減、実質3.8%減となっています。

区 分	名目県内総生産					実質県内総生産(固定基準年方式)				
	平成24年度			平成23年度		平成24年度			平成23年度	
	金額	増加率	寄与度	金額	増加率	金額	増加率	寄与度	金額	増加率
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
1. 民間最終消費支出	14,801,586	1.1	0.9	14,633,488	-0.3	16,566,408	0.6	0.4	16,469,577	1.1
2. 政府最終消費支出	3,424,548	0.8	0.1	3,396,650	1.9	3,537,756	1.9	0.3	3,473,057	1.9
3. 総資本形成	3,635,696	0.1	0.0	3,630,846	6.8	3,750,166	0.0	0.0	3,748,765	6.9
(1)総固定資本形成	3,612,801	2.3	0.4	3,531,891	1.2	3,726,856	2.1	0.3	3,649,175	1.5
a. 民間	2,993,066	1.7	0.3	2,943,944	0.0	3,127,436	1.5	0.2	3,082,120	0.5
(a)住宅	700,827	2.9	0.1	681,290	-3.4	681,076	3.7	0.1	656,982	-4.0
(b)企業設備	2,292,239	1.3	0.2	2,262,654	1.1	2,446,360	0.9	0.1	2,425,138	1.8
b. 公的	619,735	5.4	0.2	587,947	7.6	599,420	5.7	0.1	567,055	6.7
(2)在庫品増加	22,895	-	-0.4	98,955	-	23,310	-	-0.3	99,590	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）	-2,958,614	-12.0	-1.6	-2,642,621	-16.4	-1,870,900	-3.8	-0.3	-1,801,572	5.2
5. 統計上の不突合	229,128	-	-0.8	391,652	-	266,428	-	-0.8	450,693	-
6. 県内総生産(支出側)	19,132,344	-1.4	-1.4	19,410,015	-1.2	22,249,858	-0.4	-0.4	22,340,520	2.2

県内総生産（支出側、名目）の項目別推移



製造業の特化係数



特化係数＝県の構成比÷国の構成比

左のグラフは、製造業の各品目について、国における構成比を1として、県の構成比と比較したものです。係数が1より大きい場合、県におけるその品目のウェイトが国に比べて大きく、その品目に特化していることを意味しています。

本県では、石油・石炭製品、化学、鉄鋼が特に大きいことがわかります。